

2024年6月5日 全10頁

第3次モディ政権発足へ：産業政策の見通し

携帯電話・自動車・半導体、デジタル産業育成の成果に注目

経済調査部 シニアエコノミスト 増川 智咲

[要約]

- 2024年4-6月に実施された下院総選挙では、モディ首相率いるインド人民党（BJP）の辛勝という結果となった。モディ首相はこれまで、カリスマ性や、ヒンドゥーナショナリズム、福祉政策で評価されてきた一方、失業・貧困問題・物価高といった経済問題への対応という点では、批判を受けることが多かった。最大野党である国民会議派はこの点を鋭く批判し、躍進を果たした。
- 経済問題の中でも、特に若年層の失業率の高さは深刻である。従来、雇用を主に創出してきたのは、農業と建設業、そして製造業では労働集約型産業、サービス業では家族経営の小売であった。しかし、これらの産業だけでは、膨大な労働人口を吸収しきれない状況が続いている。
- BJPはマニフェストの中で、雇用創出を目的に、携帯電話や自動車、半導体などの電子機器、デジタル産業の育成に注力するとしている。携帯電話・自動車・半導体産業における労働集約的な作業工程は、ASEANでも育成に成功した国があることから、インドでのポテンシャルも高い。また、インドは、生産された携帯電話や自動車の、アフリカや中東、中南米向け輸出拠点としても期待されている。さらに、グローバル・ケイパビリティ・センター（GCC）といった高付加価値なデジタル産業の育成も、製造業誘致への追い風となるだろう。
- 産業育成と競争力強化のための環境整備には、痛みを伴うものが多い。土地収用法の改正などといった法整備がその一つである。今回の総選挙では圧勝できなかったため、第3次モディ政権が不人気な政策を打ち出すことはより難しい状況ではある。しかし、あえて国民の人気取り政策に傾倒せず、インドの構造的な問題に切り込めるかどうかは、第3次モディ政権の意気込みを図る上で重要な指標となるだろう。まずは、就任当初100日間の動向に注目したい。

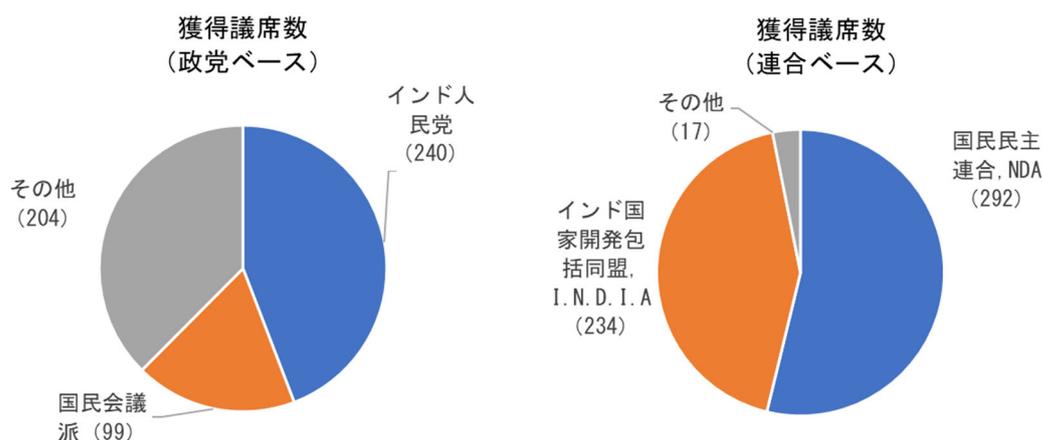
モディ首相率いるインド人民党（BJP）が辛勝

インドでは、2024年4月19日から6月1日まで計7回にわたって下院総選挙（5年ごとに実施）が行われた。6月4日の開票結果によると、モディ首相率いるインド人民党（BJP）は543議席中240議席（2019年総選挙では303議席）を獲得し、最大与党となったが、単独過半数となる272議席には及ばなかった。2024年2月、モディ首相は総選挙で370議席（できれば400議席）の獲得を目標とすると言及していたが、その水準を大きく下回る結果となった¹（図表1）。BJPを中心とする与党連合である国民民主連合（NDA）も、292議席と前回（343議席）から減少した。

対して、躍進したのが最大野党である国民会議派である。今回の総選挙では99議席と、前回（52議席）からほぼ倍増した。国民会議派を中心とする野党連合であるインド国家開発包括同盟（I.N.D.I.A）も234議席と躍進した。I.N.D.I.Aは、NDAに対抗することを目的に、2023年7月に結成された野党連合である。実質的なリーダーは、ネルー元首相のひ孫であるラフル・ガンディー氏で、今回の総選挙のマニフェストでは、失業率の高さや不平等といった経済問題に切り込むことを前面に掲げていた。

今後、BJP党首であるモディ氏が首相に選出され、第3次モディ政権が発足する見通しである。3期連続で首相を務めるとなれば、初代首相であるネルー氏以来2人目の快挙である。今回の選挙結果は、インド国民が変化を求めたサインとも考えられる。第3次モディ政権が抱える課題は、スタートから大きい。本稿では、BJPの議席数の伸び悩みの背景にある構造的な問題を明らかにするとともに、それに対する第3次モディ政権の政策の方向性をまとめた。

図表1 2024年下院総選挙の結果



(注) () の数字は、獲得議席数。

(出所) インド選挙委員会より大和総研作成

¹ 下院の議席定数は545。内、小選挙区で選出されるのは543議席で、残る2議席は大統領によって指名される。

BJP の支持層は？

モディ首相のカリスマ性や、ヒンドゥーナショナリズム、福祉政策が評価

今回の総選挙では、大きく議席数を減らした BJP ではあるが、3 期連続で最大与党となるなど、政権交代が頻繁に生じるインドでは人気が高いといえる。独立したシンクタンクである発展途上社会研究センター (CSDS) が、総選挙の直前に調査²した結果によると、BJP 率いる NDA 政権の過去 5 年間の政策に「とても満足している/満足している」と答えた割合は、全体の 56.9% に上っていた。モディ政権を評価する理由の上位³には、「ラーマ生誕寺の建立⁴ (22.8%)」「雇用 (9.1%)」「貧困 (8.0%)」、NDA 政権の発足を望む理由には、「これまでの政策が良い (42.2%)」「福祉の充実 (17.5%)」「モディ首相は偉大なリーダーである (9.6%)」という回答が上位に入った。逆に、モディ政権を評価しない/NDA 政権の発足を望まない理由には、「物価高 (23.0%)」「失業率の上昇 (22.6%)」「貧困 (9.7%)」といった経済面が多く挙げられた。「雇用」や「貧困」に関しては、「評価する」と「評価しない」に見方が分かれたが、「評価しない」割合の方が高かった。

また、興味深いことに、「2023 年にニューデリーで開かれた G20 会合について聞いたり読んだりしたことがあるか」との問いに対して、「ない」と答えた割合が全体の 63.3% と過半数に達した。モディ政権の外交成果は、海外から特に注目されている分野であるが、国内の関心事項としては低い。

このように、BJP がインド国民に支持されている理由は主に、ヒンドゥーナショナリズムを中心としたイデオロギー、モディ首相のカリスマ性、福祉の充実によるところが大きい。他方で、経済政策への評価は低いほか、外交政策への評価・関心もそれほど高くないといえる。

モディ政権は、従来の支持基盤を超えた層に政策アピール

BJP の従来の支持基盤は、都市住民、上位カースト、中間層、高所得者層である。特に、2014 年の総選挙では、モディ氏のリーダーシップと「良きガバナンス」が、これらの層を引き付けたという⁵。

さらに、2019 年の総選挙では上記のような従来の支持基盤に加え、農村部の住民や下位カーストからの支持をも取り付けることに成功した。農家に対する現金給付プログラム⁶や、農村世帯に雇用機会を法的に保証する「全国農村雇用保証法 (NREGA)」のほか、農村の電化率引き上げ、貧困世帯への LPG (液化石油ガス) 補助金支給、国民個別識別番号 (アダーール) と携帯電話、

² CSDS, “NES Prepoll 2024-Final Marginal after receiving final Data” (最終閲覧日は、2024 年 5 月 30 日)

³ いずれも上位 3 位までを挙げた。

⁴ インドの人口の約 80% を占めるヒンドゥー教徒にとって、同寺院の建立はイデオロギー上、重要なものであった。この歴史的背景については、後述している。

⁵ 三輪博樹「2010 年代のインド政治—インド人民党による一党優位状況の成立—」、堀本武功他編『これからのインド』(2021 年)、1 章

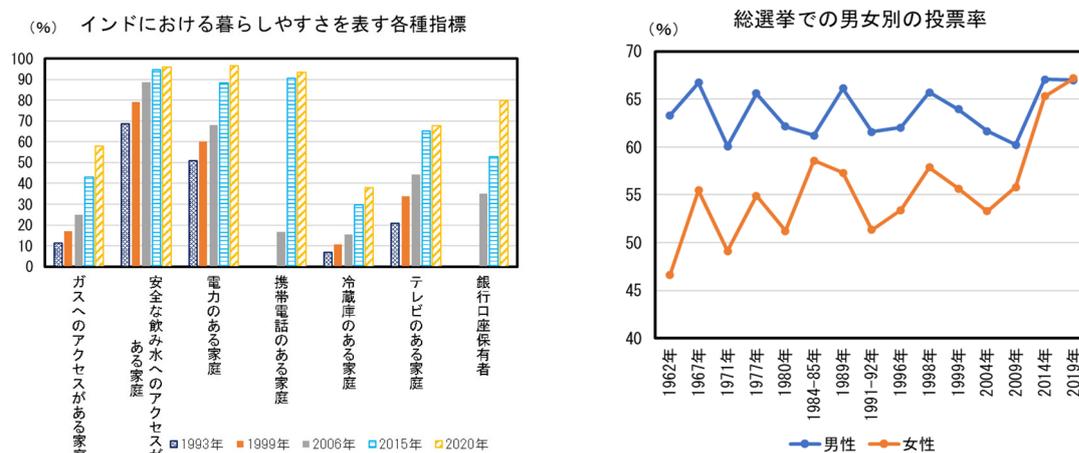
⁶ PM-KISAN と呼ばれ、すべての農家を対象に年間 6,000 ルピー (約 11,000 円) の現金を支給する。

基本銀行口座の紐づけによる制度金融の普及などの福祉政策が、農村における暮らしの向上につながったことが一因と考えられる⁷。図表2（左）は、生活の質を表す各種指標であるが、どれもモディ政権が発足した2014年以降に大きく改善したことが分かる。

このように生活の質が向上したことは、階層や居住地といった枠組みを超えて、女性からのBJP人気にもつながった。インドでは従来、女性の投票率が男性を下回って推移してきたことから、女性有権者の声は男性ほど大きいものではなかった。しかし、2014年の総選挙をきっかけに女性の投票率は大きく上昇し、2019年総選挙では初めて、女性の投票率が男性を上回った（図表2、右）。女性票の獲得が総選挙の流れを変える重要な手がかりとなり始めたのである。

これに加え、BJPはヒンドゥーナショナリズムに傾倒することで、カーストの違いを超えたヒンドゥー教徒の高い評価を取り付けてきた。象徴的な出来事で言うと、2019年の総選挙前に、ジャンムー・カシミール州で発生したテロ事件がある。テロの首謀者は、パキスタンを拠点とするイスラム過激派で、パキスタン政府は関与を否定したが、インド軍はパキスタンに空爆を行うなど強硬な姿勢を取った。これには、同年に控えていた総選挙で、ヒンドゥー教徒の支持率を獲得する思惑がモディ政権にあったと指摘されることが多い。今回の総選挙でも、モディ首相は2024年1月のラーマ生誕寺建立式典に出席し、ヒンドゥー教徒の支持を固めた。ウッタル・プラデーシュ州アヨーディヤーにあるラーマ生誕寺の建立地はムスリムとの係争地で、この式典はヒンドゥーナショナリズムを鼓舞する絶好の機会となったのである⁸。

図表2 インドにおける暮らしやすさを表す指標、男女別の投票率



(注) 銀行口座保有者のみ、2011、2014、2017年のデータで、出所が二階堂有子「デジタル金融サービスを通じた課題解決」、『これからのインド』（2021年）、p.268表6。

(出所) 米国国際開発庁 (USAID) (左図、銀行口座保有者以外)、インド情報放送省 “Digital Flipbook General Elections 2024”より大和総研作成

⁷ サンジャイ・クマール「2019年インド連邦下院選挙ーインド人民党の地理的・社会的な支持基盤拡大ー」、堀本武功他編『これからのインド』（2021年）、4章

⁸ 1992年、ラーオ政権が、ウッタル・プラデーシュ州アヨーディヤーにあったムガル朝時代のモスクを破壊し、ムスリムの反発が生じた。2019年、最高裁が同地におけるラーマ寺院の建立を認め、ムスリム側にはモスク建設のための代替地を提供するよう判決を下した。

モディ政権 10 年の功績の中で、経済政策への評価は低い

このように、10年にわたって国民からの支持を取り付けてきた BJP であるが、その間、不満の種として常にくすぶり続けてきたのが、失業・貧困問題・物価高といった経済問題である。今回の総選挙で、経済問題を批判した最大野党が議席数を伸ばしたのも、この分野におけるモディ政権の対策の効果が乏しかったことを意味しているだろう。

これらの問題に切り込むことは、人口ボーナスの恩恵を最大限に活かす上でも不可欠となる。国連は、インドの人口ボーナス期⁹が 2051 年ごろまで続くと予測している。インドが高成長を維持し続けることが出来るか否かは、今後 30 年間の政治・経済政策次第といえよう。ここでは、インドの失業率の高さに焦点を当て、第 3 次モディ政権の産業政策がこの解決にどのように寄与していくのかを見ていきたい。

農業では吸収しきれない、豊富な若年労働力人口

インドでは、若年層の失業率が高い。インド全体の失業率¹⁰はここ数年、5%を下回って推移していたが、若年層の失業率は常に二桁台である（図表 3、左）。これは、若年層の教育水準が他の年齢層と比べて劣っているからではなく、雇用機会が不足していることに起因している。実際、インドでは、若年層（15-24 歳）の識字率が 97%と、インド全体（76%）と比較して高い¹¹。

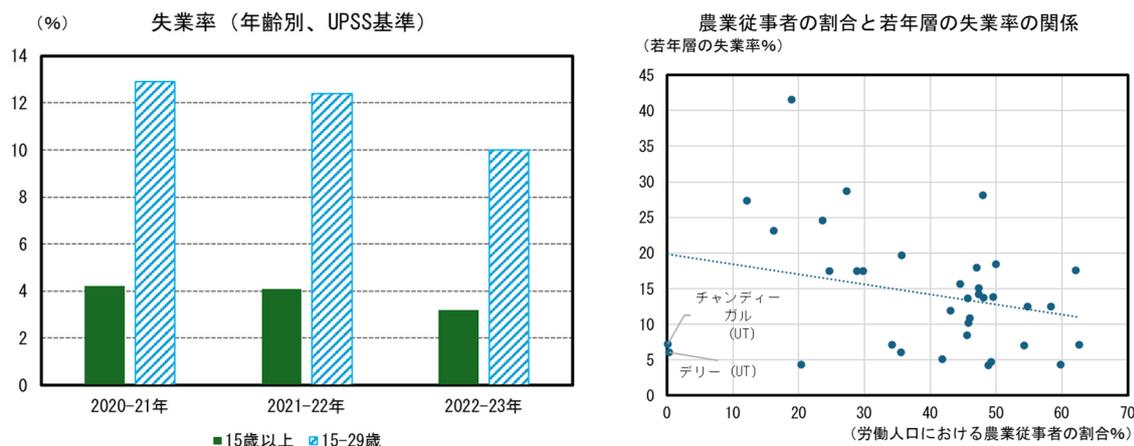
図表 3（右）は、各州と連邦直轄地（UT）における農業従事者の割合と若年層の失業率の関係を表したものである。これによると、両者の関係は緩やかに反比例していることが分かる。つまり、農業従事者の多い州では若年層の失業率が比較的低く、農業従事者の割合が低い州では、若年層の失業率が高い傾向にある。これは、豊富な労働力の受け皿となってきた農業が、近年で余剰労働力人口を吸収しきれなくなっていることを示している。

⁹ ここでの定義は、生産年齢人口が従属人口（0～14 歳と 65 歳以上）の約 2 倍となる期間とする。

¹⁰ インドでは、「失業者」の定義がいくつか採用されている。その内、本稿では、「失業者」を Usual principal and subsidiary status (UPSS)、つまり「主たる状態で、普段の状態、副次的な状態での失業者」とする。「副次的な状態」とは、短期の仕事に就いた状態のこと。

¹¹ 世界銀行 “World Development Indicators” の 2022 年の数値。

図表3 インドの失業率、農業従事者の割合と若年層の失業率の関係



(注1) UPSS 基準については、本文の脚注9を参照。

(注2) 失業率は前年7月から次年の6月にかけての平均。

(注3) 若年層の失業率は、15-29歳。データは、2022年度（2022年7月から2023年6月）の平均。

(注4) 右図のUTは連邦直轄地で、比較的生活水準が高い都市。

(出所) インド統計及び事業実施省 “Periodic Labour Force Survey, July 2022- June 2023”より大和総研作成

これに対し、第1次モディ政権は「Make in India」を提唱し、製造業の育成と雇用の創出を目指してきたが、その効果は限定的である。図表4（左）は、2019年から2022年までの各産業の雇用者数を国際労働機関（ILO）が推計したものである。インドの雇用者数は農業でもっとも多く、全体の45%（2022年、以下同様）を超える。2019年からの3年間では、約5,600万人の雇用を創出するなど、増加する労働人口の受け皿となっている。これに続くのが建設で、全体の12.5%である。政府による大型インフラ投資がけん引役となり、直近の3年間では1,100万人の雇用が生み出された。その次に雇用者数が多いのが製造業（11.6%）である。しかし、その規模は農業の1/4程度である。また、直近3年間の変化も540万人増と小幅で、農業と比べると雇用創出力が小さい。

次に、製造業の中でもどのセクターが雇用を多く創出しているのかを表したものが、図表4（右）である。最も雇用者数が多いのは、「アパレル」、次いで「繊維」である。インドで生産された衣類や繊維、工業用縫製品は、国内で消費されるほか、米国やUAE、欧州へ輸出されている。その次に多いのが穀物、砂糖、食用油、飲料、乳製品といった「食品加工」である。このように、インドの製造業で雇用を多く創出しているのは、依然として伝統的な労働集約型産業であることが分かる。それ以外では、「その他非鉄製品」、「金属製品」、「ベースメタル」といった素材産業が目立つ。

このように、「Make in India」が提唱されて約10年経つが、製造業の多様化と高度化、それに伴う雇用の増加はまだ形となって表れていない。今回の選挙の結果は、過去10年にわたる経済政策の成果が目に見えていないことへの不満が表れたと考えられる。

工程を併せ持ち、東南アジア諸国連合（ASEAN）でもタイが自動車、ベトナムが携帯電話の主要生産拠点として成功を収めている。さらに近年は、ニッケル資源が豊富なインドネシアでも、電動自動車（EV）に使われるバッテリーやEV車そのものの生産が始まっている。ベトナムでは、携帯電話やその部品の生産が雇用を生み出し、農業から製造業への労働力の移転が生じた。その後、携帯電話以外の電子機器の生産拠点としても幅が広がり始めている。ASEANでの成功例に則り、ASEANからの輸出が手薄な中東やアフリカ向け輸出の拠点として、インドでの生産を検討する企業も多い。

インドでの携帯電話（主にスマートフォン）の普及率は、2020年に93.3%に達した（USAID）。モディ政権による「デジタル・インド」の推進を背景に、多くの国民がデジタルインフラにアクセスできるようになったためである。企業はすでに、国内市場がいずれ飽和状態となることを見越し、インドで生産された携帯電話の輸出を加速している。インドの貿易収支で携帯電話（HSコード：851713）は、2022年に61億ドルの黒字となった。主な輸出先は、UAE（全体の26%、2022年）や米国（同14%）、欧州が中心である（UN Comtrade）。

自動車産業は、モータリゼーションの初期にあるインドにおいて、特に伸びしろの大きい分野である。インドの2023年の自動車販売台数は、中国、米国に次ぐ世界第3位で、世界の約5.5%を占める（図表6、左）。しかし、インド国内における自動車の普及率は、人口1000人当たり33台と、主要国と比べて圧倒的に低い（図表6、右）。国際通貨基金（IMF）によると、インドの一人当たりGDPは2026年に3,265米ドルと、モータリゼーションが本格化するといわれている一人当たりGDP3,000米ドル水準を超える予測である（World Economic Outlook database: April 2024）。今後予想される国内需要の高まりを受け、インドでの投資・生産が加速する可能性が高い。

ここ数年は、2070年までのカーボンニュートラル達成を目指しているインドでも、自動車セクターの脱炭素化が進んでいる。政府は2020年に新排ガス規制を実施し、ディーゼル車の生産・販売の中止につながった。また、政府は2030年までに新車販売台数（乗用車）の30%をEVとする目標を掲げ、バッテリー車（BEV）の国内生産と普及を目指している¹²。これに併せ、生産者側には「生産連動型優遇策（PLI）」¹³を用いてインセンティブを提供する一方、需要側に対しても2015年から継続的に手厚い支援を講じている¹⁴。さらに、インド国内では、CNG（天然ガス）車のほか、2025年4月までに導入が予定されている、ガソリンにエタノールを20%混ぜた「E20」に対応した、エタノール混合燃料車のニーズも拡大している。これを受け、国内自動車大手や、韓国、中国、米国企業が、インドでの生産規模拡大に興味を示している。

さらに、インドにとって自動車は、乗用車（HSコード：8703）・二輪（同：8711）とも貿易収

¹² インド政府は2030年までに、乗用車新車販売の3割、二輪車新車販売の8割をEVとする目標を掲げている。

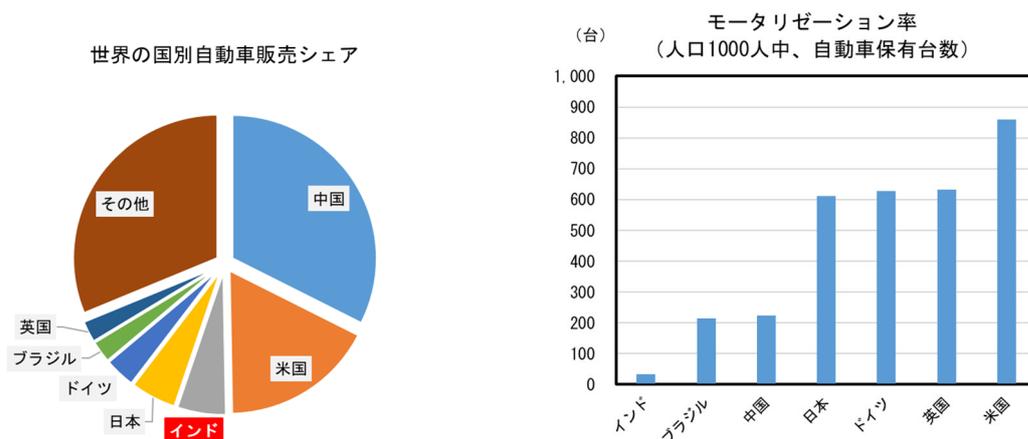
¹³ PLIは、インドで製造された対象製品の売上高の増加分に対して、補助金が支払われるもの。

¹⁴ 2015年に始まった「EV生産早期普及策（FAME）」という購入支援スキームは、EV購入者へ補助金を支給するとともに、登録料を免除するもので、2019年にはFAME II、2024年には「電動モビリティ促進スキーム（EMPS）」といった後継策が続いている。EMPS2024の期限である2024年7月末には、新たなEV購入支援策が講じられるとの見方もある。

支が黒字の主力輸出セクターでもある。乗用車は南アフリカやメキシコ、サウジアラビア、二輪車は、ナイジェリアやコロンビア、フィリピンに輸出されている。

モータリゼーションの初期にあることに加え、脱炭素化に向けた手厚い支援が講じられていること、さらにアフリカや中南米への輸出拠点となっていることは、同産業のさらなる成長と雇用機会の増加につながると期待されている。

図表6 世界の国別自動車販売シェアと、モータリゼーション率



(出所) 国際自動車工業連合会より大和総研策作成

② 半導体サプライチェーンへの積極的な参加で、雇用拡大へ

携帯電話や自動車に加え、政府が育成に力を入れているのが半導体産業である。半導体は、携帯電話や自動車よりも高度な技術を必要とし、資本集約的な産業である。ASEAN では、シンガポールやマレーシア、そしてベトナムでの工場設立と生産の拡大が相次いでいる。

ASEAN と比べ、インドはこれまで自由貿易協定 (FTA) への加盟に消極的であったことから、半導体のサプライチェーンに積極的に組み込まれてこなかった経緯がある。そのため、携帯電話の生産に必要な半導体も、主に中国からの輸入に依存してきた。この状況を変えるべく、インド政府は、半導体工場の新設に対する支援や、半導体の設計会社へのインセンティブを供与するなどして、生産環境整備に乗り出している。ここ数年では、米国や日本、台湾、韓国、マレーシア企業によるインドへの投資発表が相次いでいる。特に、組立てやパッケージングなど労働集約的な側面が大きい後工程は、識字率の高い若年層の新たな雇用機会として注目されている。

③ 高付加価値デジタル産業の育成

サービス産業では近年、インドが従来得意としてきた、コールセンターやコンタクトセンターといった BPO ビジネスに加え、より付加価値の高い分野が注目されている。その一つが、企業の IT・エンジニアリング・R&D 分野の機能を担う、「グローバル・ケイパビリティ・センター (GCC)」

である。これらの機能は、AI やデータ分析、クラウド、サイバーセキュリティ、アプリケーション開発、IT インフラ管理、ファイナンス・会計、マーケティングと多岐にわたる。様々な産業の地場および多国籍企業が、インドにその拠点を設けている。GCC 産業は今や、インドの GDP の約 1% の経済規模（2023 年度）であるといい、2015 年度に 1,000 カ所あった GCC は、2030 年度に 2,400 カ所以上に、雇用者数も 2015 年度の 70 万人から、2030 年度には 450 万人以上に増加すると予測されている¹⁵。

高い IT 技術が求められる GCC 産業は、農村部の余剰労働人口を直接吸収することは難しいだろうが、GCC 産業の発展が、製造業の呼び込みに役立つという見方もできる。例えば、ウエハー設計や開発に長けている半導体 GCC の呼び込みは、インドにおける半導体産業全体のエコシステム整備に大きく貢献し、半導体製造工場の誘致にもつながると期待されている。GCC の成長が、製造業の育成につながるというプラスの循環が出来つつある中、政府は同分野の育成に注力する見通しである。

痛みを伴う産業エコシステムの整備には、今が好機

2024 年の総選挙における BJP の辛勝は、経済問題の解決が「待ったなし」の状況であることを示しているといえるだろう。特に、若年層の間では、雇用不足が最大の不満の種であり続けてきた。今後 30 年間は、人口ボーナスを享受できるインドの「黄金期」である。雇用政策に切り込む最後のチャンスといえるだろう。

BJP のマニフェストでは、従来の雇用創出ドライバーである建設や労働集約型産業への支援を続けながら、携帯電話や自動車、半導体、デジタル産業の育成に注力する意向が示されている。技術革新や、より賃金の安い国への生産拠点移転などで、労働集約型産業の雇用吸収力には限界があることを踏まえると、上記セクターへの注力は理にかなっている。今後、政府に求められるのは、これらの産業の競争力向上を図る上で、必要とされる政策を迅速に講じることである。それは、特定産業へのインセンティブ供与や、関税の引き上げによる輸入品の締め出しだけを意味していない。第 1 次モディ政権では失敗した、土地収用法の改正のような法整備や、インフラ整備、人口増が顕著な貧困地域での教育水準向上といった、産業に不可欠なエコシステムの向上も重要である。

インドではこれまで、「大衆の明確な反対を引き起こすような政策は、議会で圧勝した政党にとってもその実現は依然として難しい¹⁶」と言われてきた。BJP が大きく議席数を減らした 2024 年総選挙の後となつては、なおさらだろう。逆に言うと、あえて国民の人気取り政策に傾倒せず、インドの構造的な問題に切り込めるかどうかは、第 3 次モディ政権の意気込みを図る上で重要な指標となるだろう。モディ首相が思い切った政策に打って出るか、まずは就任当初 100 日間の動向に注目したい。

¹⁵ NASSCOM “Global Capability Centers (GCC) Quarterly Landscape Q4 2023” 2024 年 3 月

¹⁶ JETRO 『徹底解説！ これからのインドビジネス～政治・経済・社会・ビジネス環境～』2022 年、p. 17